

事務事業名	雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)		所属部	政策企画部	所属課	広報広聴課		
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	広報広聴G	課長名	細木 皇宏	
	施策名	〈11〉地域情報化の推進		担当者名	山中 亜希子	電話番号	0854-40-1015 (内線) 2331	
	目的・対象	市民	意図	高度情報通信環境を利活用する。				
	基本事業	〈032〉情報通信環境の整備促進		予算科目	0:1:1:0:0:1	大事業名	情報通信総務管理事業	
目的・対象	市民	意図	情報通信環境を確保する。				中事業名	雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)
				0:5:5:5:2:9	大事業名			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	効率的な運営を行い、市民に地域の情報(自主番組等)、行政情報等を届ける。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	雲南市及び飯南町における有線テレビジョン放送の効率的な運営を図るため、雲南市・飯南町事務組合を設置し、施設の設置及び維持管理並びに運営について、共同処理を行なっている。
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動) CATV事業は、木次局、飯南局の2局体制で実施。(中継所は大東、掛合の2中継所) ①市政及び地域情報番組の制作放送 ②テレビ、ラジオの再送信 ③音声告知放送 ④データ放送・文字放送 【主な事業実績】 ・伝送路施設設備の維持管理・データ放送システム更新他	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・市町村合併により事務組合に統合 ・3局の制作、放送業務を木次局に集約 ・チャンネル構成、CS放送の一元化 ・ケーブルテレビ、文字放送使用料の統一 ・音声告知放送、文字放送の一元化 ・データ放送の導入、INTの一元化と増速

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 加入者件数(全体)	件	12,331	12,137	12,003	12,000
イ 加入者件数(事業者等を除く)	件	11,584	11,575	11,452	11,450
ウ インターネット契約件数	件	3,487	3,544	3,535	3,600
エ 音声告知放送端末設置世帯	世帯	14,035	14,041	12,415	12,400

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
負担金95,543千円 (内訳) 議会総務費23,116、共同事業19,803、番組制作8,267、告知放送運営22,476、アドバイザー人件費2,799、データ放送運営594、外部変調器更新3,605、大東中継所光増幅器更新工事660、木次放送センター地デジ装置設備更新6,930、局間ネットワーク機器更新5,478 他1,815【地方債】過疎債	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	23,900	8,600	17,900	11,400
	その他	千円				23,394
	一般財源	千円	76,095	69,530	77,643	84,482
	事業費計	千円	99,995	78,130	95,543	119,276

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	雲南市飯南町事務組合でケーブルテレビ事業を実施することは、市内に多く点在していた難視聴地域の解消に大きく寄与しており、市民が等しくテレビやインターネットを通じて情報取得することができている。また、市内小中学校へ光ケーブルの専用回線(GIGAスクール)が接続され、ICTを活用した教育環境が整った。
② 事業実施するうえでの課題	テレビ加入世帯の減少、インターネット事業他社との競合、自主放送番組の内容向上、事務組合運営の効率化などの課題がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	運営の効率化については、番組制作業務を木次局に集約するなど、経費の縮減に努めてきており、今後も取り組みを継続していく必要がある。 FTTH整備が完了し、インターネット加入促進のためのCM放送、FTTH整備解説番組の制作、加入手続き利便性向上など加入者増に向けた取り組みを行う。